

## 都市の成長・衰退と社会基盤投資動向に関する研究

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2011-06-14 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 高橋, 栄次郎, 玉置, 伸悟, TAKAHASHI, Eijiro, TAMAKI, Shingo メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10098/3375">http://hdl.handle.net/10098/3375</a>

## 都市の成長・衰退と社会基盤投資動向に関する研究

高橋 栄次郎\* 玉置 伸悟\*\*

### Analysis on the Public Expenditure for the Urban Infrastructure in the Growing Cities and the Declining Cities

Eijiro TAKAHASHI and Shingo TAMAKI

(Received Feb. 26, 1999)

This paper aims to clarify the trend of the public expenditure for the urban infrastructure in the growing cities and the declining cities by analyzing the local government finance. The conclusion are as follows,

1. In the large cities the expenditure for the civil engineering per capita is much larger than those in the middle, small cities and the town and villages. While the expenditure for the education per capita is same as in those cities.

2. The difference of the civil engineering expenditure per capita between the large cities and other cities depends on that of the expenditure for the city planning per capita.

3. In the items of the city planning expenditure, the expenditure for the land readjustment and the road in the large cities is much larger. This is the reason that the expenditure for the civil engineering is larger in the large cities.

4. When the middle and small cities are extremely growing, the expenditure for the education in those cities is primarily increasing, while, when they are declining, the expenditure for the welfare is increasing.

5. In the growing cities the expenditure for the road and the city planning is increasing, while in the declining cities the expenditure for the housing is larger than those of the growing cities.

**Key Words** : Urban Infrastructure, Local Government Finance, Public Expenditure,  
The Expenditure for Civil Engineering, Growing Cities, Declining Cities

#### 研究の目的

前稿<sup>1</sup>において、極めてマクロな観察ではあるが国、地方公共団体における社会基盤への投資動向を財政指標を用いて概観した。その結果、地方財政支出の中で、1. 土木費については、高度経

---

\* 環境設計工学科 \* 大学院工学研究科システム設計工学専攻

済成長期を通じて大きな伸びを示し、その後は減少するが、80年代後半のいわゆるバブル期に再び増大してきている。2. 土木費の中で、町村を除いた大都市、中都市、小都市いずれにおいても、70年代以降、道路橋梁費は横這い状態であるが、都市計画費は一貫して増大してきている等を明らかにした。また、財政統計資料の「類似団体別財政指数表」で分類されている都市、町村グループと県庁所在地都市について、人口規模別に社会基盤への投資動向の違いを、横軸（対数軸）に人口、縦軸に一人当たり支出額をとったグラフで見ると、近年、1. 土木費は町村、大都市で中都市に比べて大きい値を示すU字型分布を示している。2. 土木費の中の道路橋梁費については町村の方が大都市に比べて大きい逆J字に近い、U字型分布であり、都市計画費については、右肩上がりの2次曲線（～）、住宅費については大都市の方が町村より大きいJ字に近いU字型分布を示していることを明らかにした。

以上のように、前稿では都市規模別にみた社会基盤投資動向の違いを明らかにしたが、マクロで、かつ静的な人口規模だけで分類した都市群をもって社会基盤投資の動向を論ずるには限界がある。すなわち、現実には都市の中には成長へとダイナミックに進行するものあれば、安定・停滞から衰退に至る都市もあり、これらの都市の社会基盤投資の動向も明らかにする必要がある。

本研究の目的は、都市の成長、衰退段階での社会基盤投資の動向を小都市（人口10万人未満の都市）と中都市（人口10万人以上の都市）を中心に明らかにし、それらの都市における社会基盤投資のあり方を考えるうえでの一資料を提供することにある。

#### 研究の方法

1995年時点での全国の都市のうち特別区と大都市を除いたものについて、まず人口別に小都市と中都市に分類し、さらに表1、表2に示すように、1960年から1995年間の人口増加率の大きさから成長都市として3グループ（人口増加率300%以上の都市、200～300%未満の都市、100～200%未満の都市）と安定都市（人口増加率0～100%未満）、衰退都市（人口増加率がマイナス）に分類した。これらの都市における1970年と1995年における社会基盤投資の差異、および都市間比較を行うことにより、成長、安定、衰退都市における社会基盤投資の動向を明らかにする。そのために、歳出総額、土木費及び都市計画費のそれぞれの一人当たり支出額の内訳を図3のようなチャート図で表し成長、安定、衰退都市の支出構造のモデル化を試みた。このチャート図のそれぞれの軸の値は一人当たり支出額（単位は千円）を示しているが、同時にその形から各費目間の構成比も把握できるので、自治体の社会基盤投資動向のモデル像を描くにはこのチャート図が適切であると考えた。

また、モデル化を試みるのに1970年と1995年を取り上げた理由を、社会・経済および地方財政状況の視点から述べる。

1970年は高度経済成長期（1955年～70年）の終焉期で、'73年の石油ショックの前夜にあたる。すでに明らかなように、高度経済成長期には三大都市圏への激しい人口移動がおこり、そのピークは1960年前後であったが、70年代に入ると急速にその移動量が少なくなっていく。ちなみに、その後の三大都市圏への人口移動をみると、'76年には転出超過となり、'80年代に入ると再び地方からの人口移動により転入超過となるが、この時は首都圏（東京圏）への一極集中型の移動であり、'87年に移動のピークに至る。しかし、その後'92年に再び転出超過となっている。図1、図2は表1、表2で示した都市グループごとに、1960年から95年までの人口増加率を5年ごとに示したものであるが、'70年前後の時期は、成長都市での人口増加率がピークあるいはそれにつぐ増加率を示

表1 中都市の都市グループ分類表

	成長都市(300) 人口増加率300%以上	成長都市(200) 200~300%未満	成長都市(100) 100~200%未満	安定都市 0~100%未満	衰退都市 人口増加率マイナス
10万人	狭山、佐倉	宇治、実面、大東、習志野、川西、河内長野、富田羽、羽曳野、岩槻、桑野	苫小牧、調布、安城、草津、松原、江別、野田、青梅、昭島、小金井、刈谷、和泉、伊丹、橿原、小牧、小山	御橋、帯広、北見、弘前、石巻、鶴岡、酒田、会津若松、日立、土浦、足利、伊勢崎、太田、鹿谷、立川、武蔵野、三鷹、鎌倉、長岡、高岡、小松、大垣、多治見、三島、富士宮、焼津、藤枝、瀬戸、半田、豊川、津、伊勢、桑名、鈴鹿、松坂、彦根、岸和田、池田、守口、鳥取、米子、松江、山口、宇都、岩国、徳山、防府、今治、新居浜、佐賀、八代、別府、郡城、延岡	小樽、室蘭、大牟田、桐生
20万人	越谷、春日部、草加、上尾、大和、厚木		寝屋川、春日井、茨木、茅ヶ崎、宝塚、加古川、府中、大津、平塚、八尾、明石	青森、八戸、盛岡、山形、福島、水戸、高崎、前橋、甲府、清水、沼津、清水、一宮、四日市、下関、徳島、久留米	長、佐世保
30万人	町田、柏、所沢、高槻		川越、藤沢、吹田、奈良、福山	旭川、秋田、いわき、郡山、長野、富山、豊中、岡崎、豊橋、西宮、和歌山、高松、宮崎	
40万人	松戸、枚方		市川、浦和、川口、大宮、大分	宇都宮、横須賀、新潟、金沢、静岡、岐阜、尼崎、姫路、松山、長崎	
50万人	相模原、船橋	八王子	堺	浜松、岡山、鹿児島、熊本	

表2 小都市の都市グループ分類表

	成長都市(100) 100~200%未満	安定都市 0~100%未満	衰退都市 人口増加率マイナス
5万人未満	滝川、三沢、大船渡、久慈、角田、本荘、寒河江、東根、白河、二本松、下妻、水海道、常陸太田、高萩、矢坂、沼田、硯川、富岡、安中、佐原、旭、見附、燕、五泉、白根、魚津、黒部、都留、山梨、釜崎、小碓、駒ヶ根、中野、更埴、瑞穂、鹿沼、奥巣加茂、新城、亀山、八日市、豊岡、龍野、小野、五條、御所、境港、安来、府中、光、小松島、普通寺、川之江、伊豫、南国、筑後、中間、宇土、名瀬		夕張、網走、留萌、稚内、美唄、芦別、赤平、紋別、士別、名寄、三笠、根室、砂川、歌志内、黒石、遠野、陸前高田、釜石、江刺、白石、横手、男鹿、湯沢、大曲、新庄、上山、村山、長井、尾花沢、喜多方、相馬、笠間、日光、八日市、勝浦、小千谷、加茂、村上、栃尾、糸魚川、新井、両津、新穂、清川、七尾、輪島、珠洲、羽咋、小浜、大野、勝山、塩山、大月、大町、飯山、美濃、熱海、天竜、尾鷲、鳥羽、熊野、綾部、宮津、洲本、相生、西脇、海南、御坊、新宮、大田、江津、平田、井原、高梁、新見、竹原、因島、三次、庄原、大竹、萩、小野田、長門、柳井、美祿、観音寺、八幡浜、大洲、伊予三島、北条、室戸、安芸、土佐、須崎、中村、宿毛、土佐清水、柳川、山田、甘木、八女、大川、多久、武雄、鹿島、島原、福江、平戸、松浦、人吉、水俣、玉名、本渡、山鹿、牛深、菊池、白杵、津久見、竹田、豊後高田、杵築、日南、小林、串間、西郷、杵築、串木野、阿久根、出水、大分、指宿、加世田、西之表、垂水
5万人	龍ヶ崎、東松山、鴻巣、与野、成田、名張、亀岡、柏原、三木、大和郡山、三田	岩見沢、千歳、五所川原、十和田、宮古、水沢、花巻、一関、塩竈、古川、気仙沼、名取、原町、須賀川、古河、石岡、結城、栃木、佐野、鹿沼、今市、真岡、大田原、館林、藤岡、行田、秩父、熊谷、加須、本庄、羽生、蕨、東金、逗子、三浦、三条、柏崎、新発田、新津、加賀、敦賀、武生、鯖江、富士吉田、岡谷、諏訪、伊那、茅野、塩尻、高山、関、中津川、羽鳥、土岐、伊東、島田、磐田、掛川、御殿場、袋井、津島、碧南、西尾、蒲郡、犬山、江南、尾西、稲沢、上野、長浜、近江八幡、福知山、泉大津、貝塚、泉佐野、芦屋、赤穂、高砂、大和高田、天理、桜井、橋本、田辺、出雲、津山三原、尾道、甘日市、下松、丸亀、西条、飯塚、行橋、唐津、鳥栖市、大村市、藤原、中津、日向、佐伯、川内、鹿屋、国分	能代、米沢、北茨城、銚子、館山、永見、常滑、舞鶴、倉吉、益田、笠岡、阿南、坂出、宇和島、直方、田川、伊万里、荒尾、日田

している時期である。すなわち、この時期は、先に述べたように三大都市圏への激しい人口移動の最後期にあたり、これらの地域に属する大都市周辺都市では依然として人口集中が続いており、住民への行政サービスや都市基盤整備が緊急に迫られている時期といえる。

一方、前稿で述べたように、高度経済成長期を通して地方財政の国民総支出に占める比率は、後の安定成長期に比べて一貫して低く、見方を

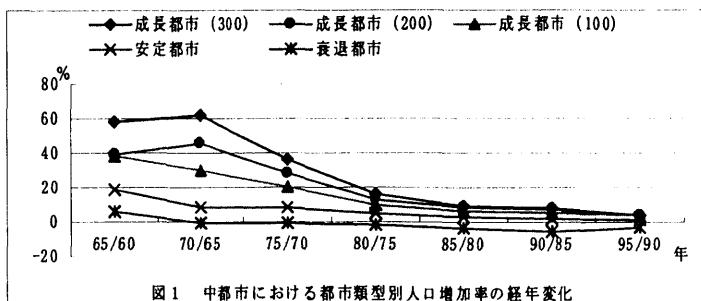


図1 中都市における都市類型別人口増加率の経年変化

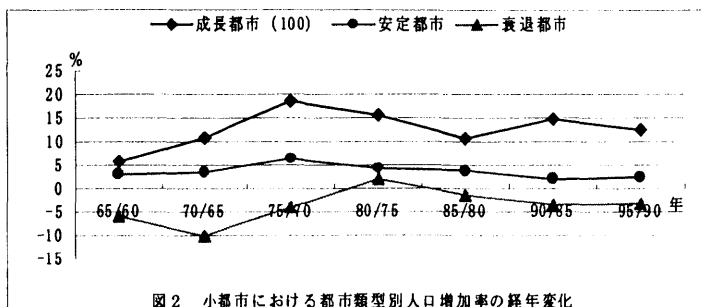


図2 小都市における都市類型別人口増加率の経年変化

変えればこの時期は民間設備投資や民間の経済活動に比して公的な社会基盤投資が相対的に少なかった時期であり、その結果、社会資本の不足や高度経済政策のつけである公害に対する対策が声高に言われていた時期でもある。本研究で1970年を取り上げたのは、以上のようにこの年が社会・経済政策と都市問題対策の、その後の転換期であったとみなせるからである。

一方、1970年から4半世紀を経た1995年が置かれている社会・経済的状況は、先に述べたようにバブル経済の崩壊後、首都圏への人口移動も止まり、低成長時代から不況の時代への入り口状態にあると見てよい。かつての成長都市も図1からわかるように、1990～95年間の人口増加率がわずか4%と停滞している。こうした経済状態の中で地方財政運営は、国の財政と同様に危機的な状況にある。市民税や固定資産税等の落ち込みによる苦しい歳入状況にあつて、一方では国から景気対策としての公共事業の拡大を迫られている中、地方債を膨らませるなどして対応しているのが多くの自治体の現状である。また、高齢化社会を向かえつつある中で、'70年とは違い、これからの高齢者対策施設も含めた社会基盤投資のあり方が問われ始めている時期である。以上のような理由で1995年を取り上げた。

1. 財政指標による「大都市」、「中都市」、「小都市」、「町村」の社会基盤投資動向のモデル化

本論の目的である成長都市、衰退都市の社会基盤投資の動向をみる前に、大分類による「大都市」、「中都市」、「小都市」、「町村」の社会基盤投資の動向を明らかにする。これらの都市群の社会基盤投資の動向についての概略は財政指標を使って前稿でまとめたが、ここでは先に述べたチャート図を使ってモデル化を試み、より詳細にその構造と動向を捉えようとしている。

本研究全体を通じての主眼は、社会基盤投資に関わる土木費、都市計画費、下水道費などの支出構造を通して、各自治体における社会基盤投資の動向を把握することにある。これらの土木関係の費用は他の行政サービス費用とのバランスの中で決定され、その大きさは当然に各自治体の置かれている状況によって異なると考えられる。まず最初に土木費と他の費用との関係を見る。

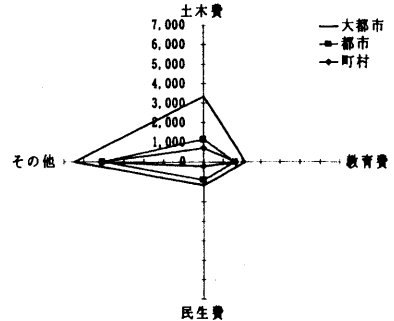


図3 都市類型別一人当たり歳出額'60年

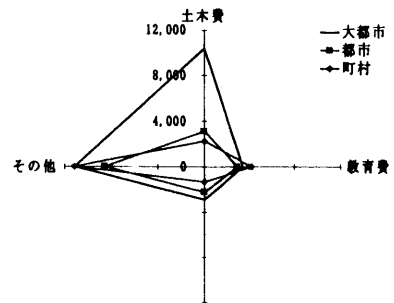


図4 都市類型別一人当たり歳出額'65年

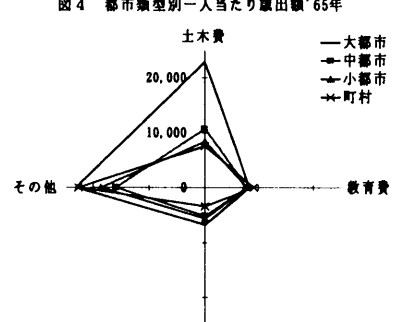


図5 都市類型別一人当たり歳出額'70年

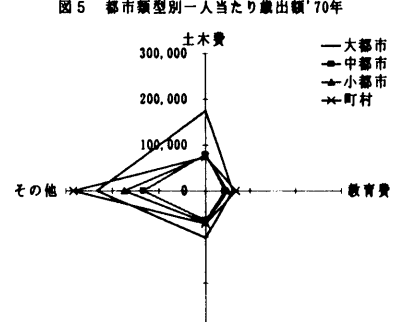


図6 都市類型別一人当たり歳出額'95年

図3～図6は、1960年、'65年、'70年、'95年での「大都市」、「都市」、「町村」の歳出全体を土木費、教育費、民生費、その他の費用の4軸に分けて表したチャート図である。なお、この図における「都市」とは「中都市」と「小都市」を合算したものである。一見してわかることは、「大都市」における一人当たり土木費の支出が'60年以降、「都市」、「町村」に比べて圧倒的に大きいことである。さらに大きな特徴は、いずれの時期においても一人当たり教育費は都市グループに関係なくほぼ同じ規模であることである。このことは、国民が平等な教育を受けるには、町村であろうと大都市であろうと都市規模に関係なく一人当たりの教育費が等しくなるように、すなわち結果的に人数別に均等配分されてきたことを示している。財政規模の異なる自治体において一人当たり教育費が等しく保たれているのは、地方交付税制度などが有効に働いているからだと考えられるが、このことについては別稿で考察したい。同じように民生費もそれほど大きな格差はないが、「町村」から「都市」へと人口規模が大きくなるにつれやや支出額も大きくなる。とくに、この民生費は'95年になると「大都市」と「都市」・「町村」の間で格差が生じ、「大都市」での民生費の拡大が見られる。なお、表3はこれらの費目の一人当たり支出額の実数を示しているが、「大都市」での一人当たり土木費は「都市」の2倍以上に達していることがわかる。最近では地方の小都市や農山村の経済を支えているのは公共投資だと言われ、あたかもこれらの地域への公共投資が過大であるかの如きキャンペーンが行われているが、以上の図をみると、いかに「大都市」での公共投資が巨大であるかがわかる。

図7～図9は前記の土木費を構成している道路橋梁費、都市計画費、住宅費、その他の費目（河川費、港湾費など）の一人当たり支出額の'60年、'70年、'95年のチャート図である。一見してわかることは、道路橋梁費を除いていずれの費目も「大都市」での支出額は

「都市」、「町村」の2倍以上を示しており、とくに都市計画の投資が巨大である。「大都市」を除いて、都市規模が大きいほど道路橋梁への投資が小さくなり、都市計画への投資が大きくなる。なお、前述の「小都市」や「町村」に対していわれている公共事業費の大きさの内実は、この図か

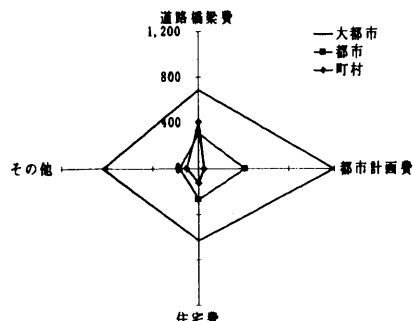


図7 都市類型別一人当たり土木費'60年

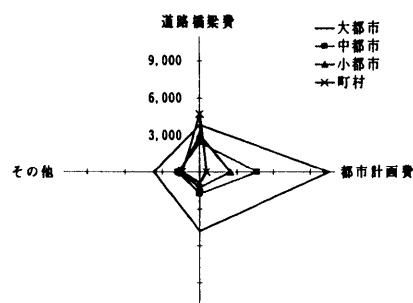


図8 都市類型別一人当たり土木費'70年

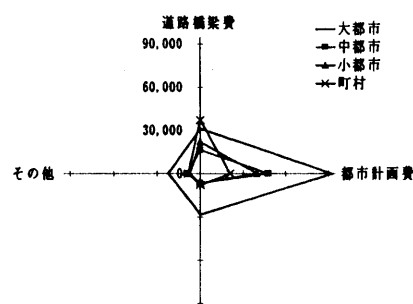


図9 都市類型別一人当たり土木費'95年

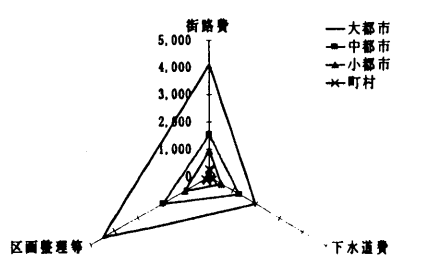


図10 都市類型別一人当たり歳出額'70年

表3 都市類型別一人あたり歳出 単位:千円

	大分類				中都市					小都市		
	大都市	中都市	小都市	町村	成長都市 (300)	成長都市 (200)	成長都市 (100)	安定都市	衰退都市	成長都市 (100)	安定都市	衰退都市
70年												
土木費	22839	10680	8377	7568	9459	10846	10968	9709	8874	8594	8436	7685
教育費	8338	7810	7744	9104	10875	13680	9829	6909	6263	9428	7040	7039
民生費	6718	5113	5610	3373	3119	4822	4389	5046	8332	4001	5611	7567
その他	23065	15950	18626	22651	13380	15543	15106	16006	20882	21122	18890	22342
総額	60960	39554	40357	42696	36833	44891	40292	37670	44351	43144	39977	44633
95年												
土木費	174235	79665	75580	74341	67974	73887	78865	87120	75294	68909	76652	78796
教育費	60748	42702	48954	67305	37570	45155	43671	43804	48340	48020	47798	51754
民生費	101698	63260	68231	71035	47147	59685	61814	67650	88025	58470	65609	82843
その他	233422	133769	174761	284216	108735	121107	123286	147551	167199	144788	170941	227027
総額	570101	319396	367527	496897	261426	299834	307636	346125	378858	320188	361000	440420
70年												
道路橋梁費	3861	2457	3045	4739	3164	2511	2721	2372	1549	4118	3027	2998
都市計画費	10548	4676	2486	546	4071	3568	4928	4064	2809	2610	2476	1521
住宅費	4758	1765	1237	872	355	2205	1507	1492	2404	718	1310	1383
その他	3672	1782	1609	1411	1869	2562	2092	1781	2112	1148	1623	1783
95年												
道路橋梁費	31192	16379	21902	37023	14971	12005	14829	18475	15993	21828	21727	26799
都市計画費	92725	47760	39576	20933	44559	48589	48800	49811	30211	34442	39777	32698
住宅費	28140	6305	6505	7737	1529	3378	6436	8298	10447	5709	8017	8737
その他	22177	9221	7597	8647	6915	9915	14593	10524	18643	6930	7131	10561
70年												
街路費	4097	1533	937	279	1441	1012	1627	1152	918	1510	1066	586
下水道費	1955	1267	527	94	1066	1238	1178	1014	907	453	494	273
区画整理等	4497	1936	1022	160	1563	1322	2123	1898	984	652	915	664
95年												
街路費	25506	10933	8672	2962	11200	11556	11528	11581	3437	8977	8379	6821
下水道費	21790	15312	12970	7780	14040	13381	14574	16675	13458	12004	13227	11488
区画整理等	45429	21514	17934	3637	19118	23726	22691	21517	13315	13462	18173	14364

表4 都市類型別一人あたり歳出額(歳出全体) 単位:千円

	中都市				小都市							
	70年		95年		70年		95年					
	衰退都市 A	成長都市 (300)B A/B	衰退都市 A	成長都市 (300)B A/B	衰退都市 A	成長都市 (100)B A/B	衰退都市 A	成長都市 (100)B A/B				
議会費	470	406	1.2	2944	1827	1.6	805	813	1.0	5866	3538	1.7
総務費	5434	5723	0.9	37856	31576	1.2	6782	9241	0.7	56103	41534	1.4
民生費	8332	3119	2.7	88025	47147	1.9	7567	4001	1.9	82843	58470	1.4
衛生費	3831	3154	1.2	35591	29377	1.2	2319	3658	0.6	37320	38167	1.0
労働費	3173	110	28.8	5095	1560	3.3	1716	309	5.6	4259	1730	2.5
農林水産費	964	849	1.1	7602	2628	2.9	3837	2886	1.3	37915	11352	3.3
商工費	2317	479	4.8	28035	5249	5.3	1234	527	2.3	16425	5716	2.9
土木費	8874	9459	0.9	75294	67974	1.1	7685	8594	0.9	78796	68909	1.1
消防費	1717	1060	1.6	14344	11274	1.3	1486	1516	1.0	14947	14275	1.0
教育費	6263	10875	0.6	48340	37570	1.3	7039	9428	0.7	51754	48020	1.1
災害復旧費	756	61	12.3	847	460	1.8	1205	167	7.2	6399	1547	4.1
公債費	2105	1368	1.5	33207	20616	1.6	2330	1908	1.2	47129	26408	1.8
諸支出金	114	116	1.0	1677	882	1.9	256	93	2.7	626	525	1.2
繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	352	0	0.0	40	0	0.0
総額	44351	36833	1.2	378870	261426	1.4	44633	43144	1.0	440420	320188	1.4

表5 都市類型別一人あたり歳出額(土木費内訳) 単位:千円

	中都市				小都市							
	70年		95年		70年		95年					
	衰退都市 A	成長都市 (300)B A/B	衰退都市 A	成長都市 (300)B A/B	衰退都市 A	成長都市 (100)B A/B	衰退都市 A	成長都市 (100)B A/B				
土木管理費	868	1458	0.6	3561	4091	0.9	1315	1095	1.2	4493	4487	1.0
道路橋梁費	1549	3164	0.5	15993	14971	1.1	2998	4118	0.7	26799	21828	1.2
河川費	280	349	0.8	2806	2811	1.0	116	51	2.3	2460	2440	1.0
港湾費	963	61	15.8	9338	13	740.2	353	0	-	3580	0	-
都市計画費	2809	4071	0.7	30211	44559	0.7	1521	2610	0.6	32698	34442	0.9
住宅費	2406	355	6.8	10447	1529	6.8	1383	718	1.9	8737	5709	1.5
空港費	0	0	-	0	0	-	1	0	-	55	0	-

表6 都市類型別一人あたり歳出額(都市計画費内訳) 単位:千円

	中都市				小都市							
	70年		95年		70年		95年					
	衰退都市 A	成長都市 (300)B A/B	衰退都市 A	成長都市 (300)B A/B	衰退都市 A	成長都市 (100)B A/B	衰退都市 A	成長都市 (100)B A/B				
街路費	918	1441	0.6	3437	11200	0.3	586	1510	0.4	6821	8977	0.8
下水道費	907	1066	0.9	13458	14040	1.0	273	453	0.6	11488	12004	1.0
区画整理等 (公園費)	984	1563	0.6	13315	19118	0.7	664	652	1.0	14364	13462	1.1
				5778	11608	0.5				6799	6164	1.1

らわかるようにほとんどが道路橋梁費であることがわかる。さらに大きな特徴は、「大都市」と「都市」との間で住宅関係への一人当たり投資額に大きな差があることである。住宅難の深刻な「大都市」への投資が大きいことは頷けるが、地方の「中」、「小都市」においては道路や都市計画関係に比べていかに少なく、「大都市」偏重となっている。

図10、図11は土木費の中で最も大きな位置を占める都市計画費を構成している街路費、下水道費、区画整理費等の一人当たり支出額のチャート図である。「大都市」と「都市」・「町村」の間での一人当たり都市計画費の格差が大きいことをみだが、これらの図をみると、その内訳である街路、下水、区画整理等いずれの投資においても「大都市」と「都市」・「町村」の間には大きな格差がある。1995年時に至っても、「都市」・「町村」でのこれらの投資は表3からわかるように、「大都市」に比べて下水道で2/3、街路で2/5、区画整理等にいたっては1/2であり、いかに都市・町村での投資が小さいかがわかる。なお、下水道については、近年、「町村」、「都市」、「大都市」間での格差は縮まってきている。

まとめ

「大都市」における社会基盤投資の動向をまとめてみると、いずれの時代も、「都市」に比べると投資額は圧倒的に大きい。その動向を図12～図14でみると、一人当たりの土木費が急速に拡大するのは、バブル経済以降であり、主に都市基盤整備に向けられ、下水、公園も拡大しているが、圧倒的に大きくなっているのは、区画整理費等とついで街路費である。なお、区画整理費等の中には都市再開発関係費も含まれている。バブル経済期の大都市圏での活発な再開発の進展を考え合わせると、これらへの投資が拡大したと考えられる。

## 2. 「成長都市」、「衰退都市」での社会基盤投資の動向

### 2-1. 「中都市」での「成長都市」、「衰退都市」の動向

図15、図16は、表1の中から取り上げた成長（300%）、成長（100%）の成長都市と安定都市、

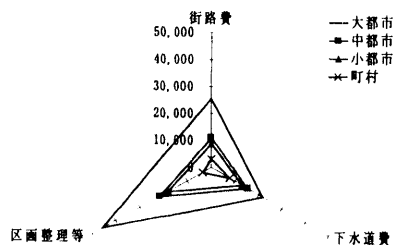


図11 都市類型別一人当たり歳出額'95年

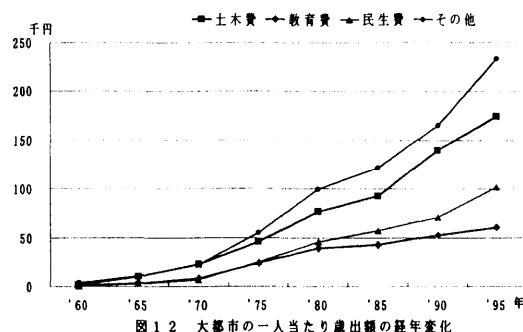


図12 大都市の一人当たり歳出額の経年変化

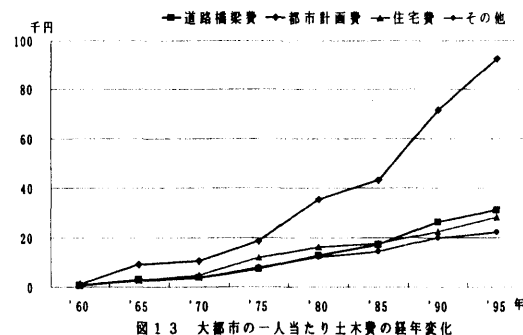


図13 大都市の一人当たり土木費の経年変化

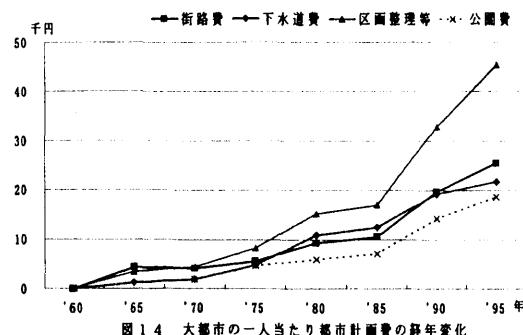


図14 大都市の一人当たり都市計画費の経年変化



「衰退都市」における歳出全体の'70年と'95年のチャート図である。成長(200%)を分析対象から外しているのは、表からもわかるように、このグループは大阪都市圏の周辺都市に集中しており、チャート図に表すと図28、図29のように他の成長都市とはやや異質な形となっているからである(何らかの要因で、以下に述べる成長から安定・衰退へとという法則性にのらないが、このことについては別に考察したい)。以下の分析では、主に「成長都市(成長300)」と「衰退都市」に焦点を当てて考察する。

前節で述べたように、「大都市」、「都市」、「町村」というマクロな分類でみた場合、教育の一人当たり支出額は都市規模による格差はみられなかった。しかし、「成長都市」、「衰退都市」という分類でみると、'70年前後に激しい人口増加のあった「成長都市」においては、一人当たりの教育費は「安定都市」や「衰退都市」に比べて大きい。このことは、都市が急激に成長するとき、最も優先すべき社会基盤は教育施設であること示しているといえる。これに対して「衰退都市」では民生費の支出が「成長都市」の3倍近くを示している。また、その他の支出も大きく、表4から労働費や商工費、公債費が大きくなっていることがわかる。これらの「衰退都市」は図17に示すように、戦前から10~20万人の人口を有する臨海型(桐生市のみ内陸型)の工業都市であり、'70年前後までは人口の安定した、地方における成熟した都市である。ちなみに、人口減少という衰退が始まるのは'70年代中期以降である。以上のような「成長都市」と「衰退都市」の

財政構造に相違があるのは、社会基盤のストックや都市建設活動、住民の年齢構成の相違などによると考えられる。

'70年から4半世紀を経た後の'95年の各都市グループの歳出構造をみると、人口規模が同じ「中都市」に属する限り土木費も教育費も「成長都市」と「衰退都市」の間で一人当たり支出額に差はない。とくに注目すべきは、教育費での差がなくなってきたことである。しかし、民生費とその他については大きな格差がある。図15、図16のチャート図をみながら、都市の成長から安定、衰退へと移行する過程での財政構造の変化(社会基盤整備の動向

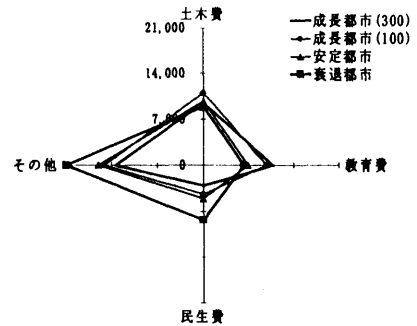


図15 中都市の一人当たり歳出額'70年

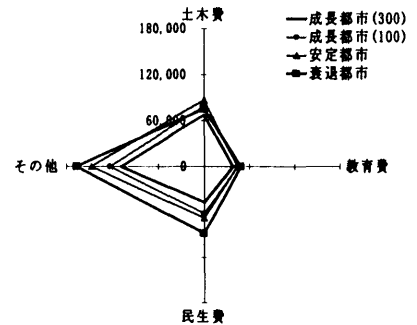


図16 中都市の一人当たり歳出額'95年

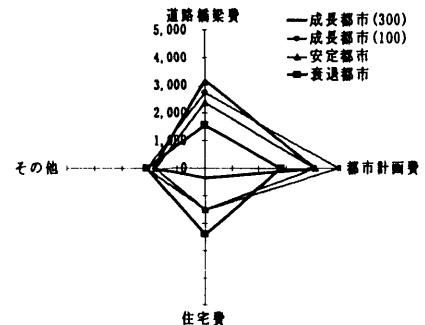


図18 中都市の一人当たり土木費'70年

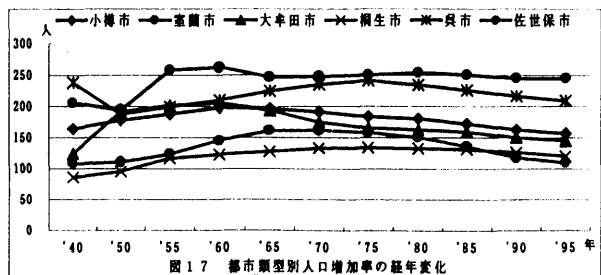


図17 都市類型別人口増加率の経年変化

の推移をみる。図17は都市類型別人口増加率の経年変化を示している。成長都市は1940年代から1970年代にかけて人口増加率が急激に上昇し、1970年代後半には安定都市や衰退都市に近づいた。安定都市は人口増加率が比較的低く安定している。衰退都市は1970年代後半以降に人口減少傾向を示している。小都市は人口増加率が比較的低く安定している。大都市は人口増加率が比較的高く安定している。佐世保市は人口増加率が比較的低く安定している。

を反映している)をモデル的に描いてみると、都市が急激に成長する時、教育関係費が突出し、やがて安定してくると都市活動の維持と教育水準の維持のため、一人当たりの土木費と教育費は一定の支出額が必要となる。つぎに都市が安定・成熟から衰退へと移行するに従い、民生費や商工費、公債費などが増大し財政が硬直化する。そのように考えると、'70年代の「成長都市」は25年後の現在、人口増加が5年間で4%と安定してきており、土木や教育への一人当たり投資額も一定で、民生費やその他の費目も大きくない。しかし、かつて都市に流入してきた若い世代は現在では中年を向かえ、やがて10年もすればこれらの層が高齢期に入る。その時必然的に民生費が膨らんでくることが予想される。なお、チャート図をみればわかるように、「衰退都市」の方が「成長都市」に比べて図形の大きい、すなわち一人当たり歳出額が大きくなっているが、これは前述したように、民生費やその他が大きいからである。

つぎに、土木費については、すでにみたように「成長都市」と「衰退都市」の間での格差は小さいが、図18、図19に示すように、土木費の投資内容には「成長都市」と「衰退都市」の間で大きな相違があり、とくに'70年において大きい。「成長都市」では道路橋梁、都市計画への投資が大きく、道路橋梁の一人当たり支出額は「衰退都市」の約2倍、都市計画は約1.5倍を示している。'70年においてこのような違いが生ずる背景は、「成長都市」の方では転入人口の受け入れ先として、郊外の宅地化が進行するが、これを支えているのは、自治体による都市計画道路や一般市道の建設などの都市基盤整備に困っているからである。従って、図18のように道路橋梁と都市計画の一人当たり支出額が「衰退都市」に比べて大きくなり、さらに都市計画の内訳を示す図20をみればわかるように、都市計画街路とともに宅地開発の手法としての区画整理関係費用の一人当たり支出額が大きくなっている。また、住宅費が極めて小さいという事実は、この時代の大都市周辺都市での都市・住宅施策の中心が道路建設と宅地開発にあり、公営住宅の建設や住環境整備にまでは及んでいないことを示している。

一方、衰退都市では、'70年において道路橋梁費や都市計画費の一人当たり支出額はいずれも成

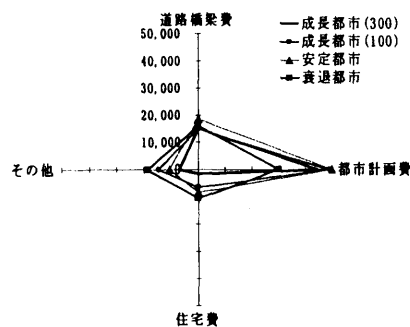


図19 中都市の一人当たり歳出額'95年

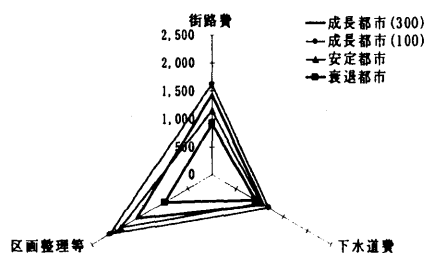


図20 中都市の一人当たり都市計画費'70

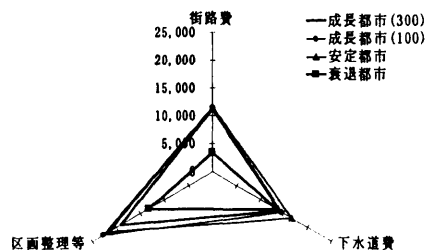


図21 中都市の一人当たり都市計画費'95

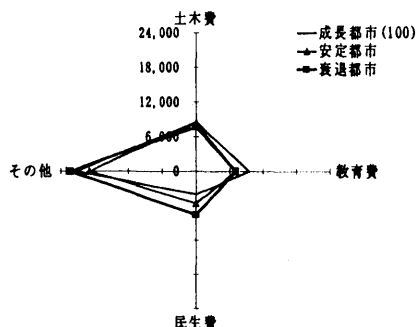


図22 小都市の一人当たり歳出額'70年

長都市に比べて約半分を占めるにすぎない。一方、住宅への投資が都市計画と同規模程度なされているが、この時期、地方の中心都市での公営住宅建設が「成長都市」に比べて一定程度進められていたことを示している。しかし、'95年に至っては、「衰退都市」においても住宅建設は縮小されている。一方、「成長都市」においても住宅費の拡大はみられない。なお、'95年において「衰退都市」の「その他」の費用が大きいのは港湾費が大きいからである。

つぎに、都市計画の配分についてみる。図20、図21は都市計画費の中の街路費、下水道費、区画整理費等の一人当たり投資額のチャート図である。'70年のチャート図を一見して気付くことは、「成長都市」と「衰退都市」の間では下水道の支出額に大きな差がないことである。しかし、街路費、区画整理費等は発展段階にある「成長都市」の方が大きい。一方、'95でも下水道については都市間での格差がほとんどない。このことは、成長、衰退を問わず、「中都市」においては一般に下水道の整備水準が低いため、各都市とも一定の水準に引き上げるため、国の施策もあって同程度の投資が続けられていることを示している。一方、都市計画費の格差を構成しているのは街路費と区画整理費等である。「衰退都市」では区画整理の行政需要は少ない。一方、街路費が少ないのは、すでに一定の整備水準にあったか、あるいはそれ以外の理由によるのかは今後の検討課題である。

2-2. 「小都市」での「成長都市」、「衰退都市」の動向

図22、図23は、表2で分類した「小都市」の「成長都市」、「安定都市」、「衰退都市」の歳出全体のチャート図である。マクロな視点でみると、「小都市」と「中都市」のチャート図の全体的な形は、すでに述べたように「小都市」は道路橋梁、「中都市」は都市計画が相対的に大きいという違いがあったが、「成長都市」と「衰退都市」に分けてみると、「小都市」においても「中都市」と同様な相違と動向がみられる。

すなわち、「成長都市」と「衰退都市」を比較すると、'70年においては「成長都市」で教育費が大きく、「衰退都市」で民生費が大きい。ただし、その他の費用については「中都市」でみられたような格差がない。'95年については、「中都市」と同様、土木費、教育費いずれも「成長都市」

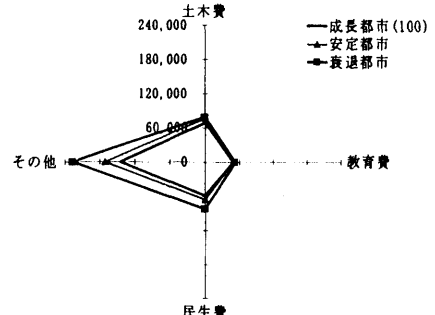


図 23 小都市の一人当たり歳出額'95年

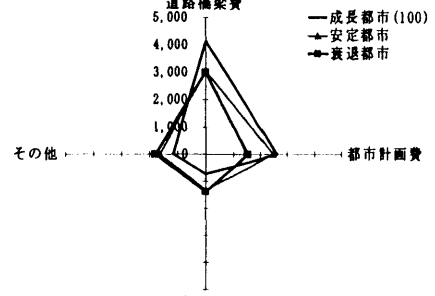


図 24 小都市の一人当たり土木費'70年

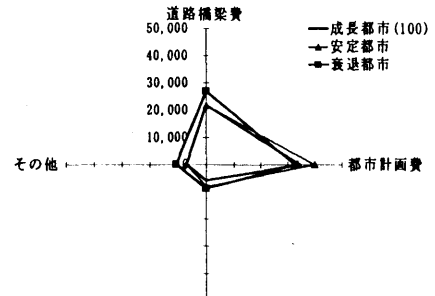


図 25 小都市の一人当たり歳出額'95年

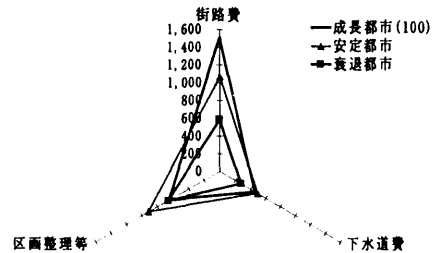


図 26 小都市の一人当たり都市計画費'70

と「衰退都市」の間では一人当たり支出額に差がみられず、民生費、その他の費用は「衰退都市」の方が大きい。従って、歳出全体の一人当たり支出額は「衰退都市」の方が大きくなっている。

図24、図25は土木費の内訳を示しているが、まず全体的に「中都市」と比較すると、「小都市」での道路橋梁の一人当たり支出額の方が大きい。「成長都市」、「衰退都市」の視点からみると、「70年から'95年への土木費の構成変化は、「70年においては、「成長都市」の方が道路、都市計画費とも一人当たり支出額が大きく、一方、「衰退都市」では住宅、その他が大きくなっている。このことは概ね「中都市」の変化と一致している。しかし、「95年では「中都市」において、「成長都市」と「衰退都市」の間で都市計画とその他の費目で明瞭な違いがみられたが、「小都市」においては、「衰退都市」が道路橋梁、住宅、その他でやや大きいものの、両者はほぼ一致した形状である。ちなみに、「成長都市」の近年の5年間の人口増加率は10~15%と他の都市類型に比べて安定している。

図26、図27は街路費、下水道費、区画整理費等のチャート図であるが、「中都市」、「小都市」の間での共通した動向はみられない。'70年において、「成長都市」では道路橋梁が大きかったが、街路費も大きく、この時期における「小都市」の成長段階での都市基盤整備はもっぱら道路中心であるといつてよい。「衰退都市」では区画整理が相対的に大きい。'95年においては、「成長都市」と「衰退都市」との格差はほとんどなく、両都市ともやや街路費の投資が大きい、下水道費、区画整理費等がほぼ同じ規模の支出であり、3事業に対して平均的な投資が行われている。

- まとめ
1. 都市を「大都市」、「中都市」、「小都市」、「町村」に分けてみると、「大都市」における一人当たり土木費は突出している。一方、教育費は都市規模に関係なく一定している。
  2. 土木費の格差を形成しているのはとりわけ都市計画費である。'60年代の「大都市」は土木費のうち都市計画費、道路橋梁費、住宅費、その他費用の全てにおいて突出しており、その関係は現在も変わらないが、とりわけ都市計画費の突出傾向が顕著になっている。
  3. 都市計画費の内訳をみると、格差の大きいのは区画整理費等と街路費である。「大都市」において この2費目の大きいことが都市計画費、ひいては土木費を大きくしている。
  4. 「中都市」を取り上げ、都市が成長から安定、衰退へと至る過程における自治体財政構造の変

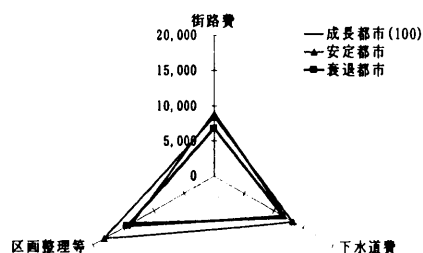


図27 小都市の一人当たり都市計画費'95

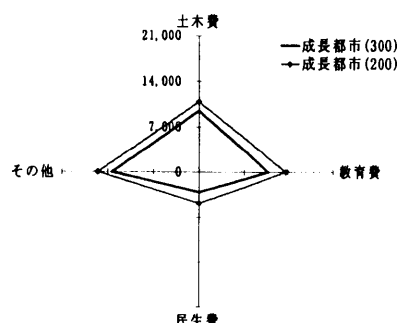


図28 中都市の一人当たり歳出額'70年

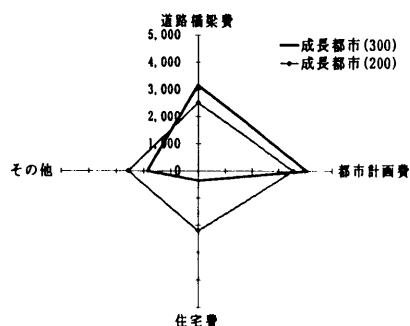


図29 中都市の一人当たり歳出額'70年

化を社会基盤投資の動向からモデル的にまとめてみると、都市が急激に成長する時、教育関係費が突出し、安定・成熟から衰退へ移行するに従い民生費が大きくなる。「土木費」という枠でみると、「成長都市」と「衰退都市」の間には一人当たり支出額に差はないが、その中の投資配分をみると、「成長都市」の方が道路橋梁、都市計画部門への投資が大きく、「衰退都市」では住宅への投資が大きい。さらに都市計画部門の中の投資配分をみると、「成長都市」の方が街路や区画整理などの道路や宅地など基盤整備に関わる投資が大きくなっている。

5. 「小都市」は「中都市」に比べて、「安定都市」と「衰退都市」に属する自治体が圧倒的に多く、一方、「成長都市」も'70~'95年間の人口増加率が100%止まりである。歳出全体でみると、「中都市」と同様、「成長都市」の成長段階では教育費への投資が大きく、「衰退都市」は民生費が大きくなっている。土木費についても、'70年は「中都市」と同様、「成長都市」の方が道路、都市計画への投資が大きく、「衰退都市」は住宅、その他が大きい。ただし、'95年では格差が縮まっている。都市計画部門の投資先は、概ね、'70年では「成長都市」は街路へ、「衰退都市」は区画整理への投資が大きいといえるが、'95年では、いずれの都市も街路、下水、区画整理に対してほぼ同じ規模の投資がなされている。

#### 参考文献

- 1 福井大学工学部紀要第44巻第2号 p 407
- 2 佐貫利雄：「成長する都市衰退する都市」，時事通信社，1983.
- 3 藪田仁一郎：「地方都市圏における人口・雇用構造の基礎的分析」，日本建築学会論文報告集第228号，1975.
- 4 堀越義章他：「地方小都市における人口変動と都市建設事業とからみた市街地の変容に関する研究」，日本建築学会計画系論文報告集 第415号，1975.
- 5 森川洋：「日本の都市化と都市システム」，大明堂，1998.
- 6 磯村英一他：「都市形成の論理と住民」，東京大学出版会，1971.
- 7 竹内良夫編：「日本の社会資本」，鹿島出版会，1967.
- 8 小室裕一他：「地方団体の公共投資と行政水準」，第一法規，
- 9 中村良平他：「都市と地域の経済学」，有斐閣，1996.
- 10 古川卓萬：「地方交付税制度の研究」，敬文堂，1995.
- 11 日本地方財政学会編：「現代地方財政の構造転換」，勁草書房，1996.
- 12 丸谷浩明：「公共投資の地域配分の特徴と決定要因」，経済月報 NO. 459，1989.
- 13 中井英雄：「現代財政負担の数量分析」，有斐閣，1996.

#### 参考資料

- 1 総務庁編：「日本統計年鑑」，日本統計協会.
- 2 地方財政調査研究会編：「地方財政統計年報」，地方財務協会.
- 3 地方財政調査研究会編：「市町村別決算状況調」，地方財務協会.